



平成26年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月2日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL http://www.senden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成26年10月期第3四半期の連結業績（平成25年11月1日～平成26年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第3四半期	55,597	7.5	1,777	27.5	2,001	20.3	1,164	16.0
25年10月期第3四半期	51,721	6.2	1,393	△21.8	1,663	△14.2	1,003	△7.6

(注) 包括利益 26年10月期第3四半期 1,282百万円 (△8.9%) 25年10月期第3四半期 1,408百万円 (26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第3四半期	111.13	—
25年10月期第3四半期	95.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第3四半期	55,912	32,696	58.3
25年10月期	54,668	31,747	58.0

(参考) 自己資本 26年10月期第3四半期 32,623百万円 25年10月期 31,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	16.00	—	16.00	32.00
26年10月期	—	16.00	—	—	—
26年10月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,100	6.2	2,200	13.5	2,450	8.0	1,400	6.2	133.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年10月期3Q	10,800,000株	25年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	26年10月期3Q	324,526株	25年10月期	324,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年10月期3Q	10,475,496株	25年10月期3Q	10,475,601株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国等の新興国経済の減速などの影響に加え、消費税率引き上げに伴う一時的な景気の減速があったものの、政府による金融・経済政策の効果を背景に個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均761千円と前年同期平均744千円に比べ2.3%上昇いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初750千円、安値700千円(平成26年3月)、高値820千円(平成26年1月)、第3四半期末770千円)。また、建設・電販向けの出荷量は引き続き緩やかな増加基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、平成25年11月に当社グループの経営合理化のため、いすゞ電業株式会社(存続会社)がヤスキ電業株式会社(消滅会社)を吸収合併いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、建設需要が太陽光発電向け及び病院等の耐震化により堅調に推移したため、売上高は55,597百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は1,777百万円(前年同期比27.5%増)、経常利益は2,001百万円(前年同期比20.3%増)、四半期純利益は1,164百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は55,912百万円で前連結会計年度末に比べて1,243百万円の増加となりました。

流動資産は37,014百万円で売上債権及び商品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,047百万円の増加となり、固定資産は18,898百万円で前連結会計年度末に比べて196百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は23,216百万円で前連結会計年度末に比べて294百万円の増加となりました。

流動負債は20,856百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて246百万円の増加となり、固定負債は2,359百万円で前連結会計年度末に比べて48百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は32,696百万円で前連結会計年度末に比べて948百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が828百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年6月3日に「平成26年10月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,094	11,002
受取手形及び売掛金	20,610	21,082
有価証券	29	33
商品	3,867	4,508
繰延税金資産	332	211
その他	113	239
貸倒引当金	△81	△64
流動資産合計	35,966	37,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,452	4,295
機械装置及び運搬具(純額)	244	233
土地	8,574	8,511
リース資産(純額)	143	109
その他(純額)	75	69
有形固定資産合計	13,491	13,219
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655	1,831
長期貸付金	76	71
繰延税金資産	533	514
その他(純額)	3,209	3,534
貸倒引当金	△433	△427
投資その他の資産合計	5,041	5,524
固定資産合計	18,702	18,898
資産合計	54,668	55,912

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,904	19,182
短期借入金	220	220
リース債務	53	47
未払法人税等	401	305
賞与引当金	475	260
その他	554	840
流動負債合計	20,610	20,856
固定負債		
リース債務	97	67
繰延税金負債	107	107
退職給付引当金	1,557	1,589
役員退職慰労引当金	377	424
資産除去債務	7	6
その他	163	162
固定負債合計	2,311	2,359
負債合計	22,921	23,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	25,693	26,522
自己株式	△375	△375
株主資本合計	31,265	32,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	421
為替換算調整勘定	96	106
その他の包括利益累計額合計	421	528
少数株主持分	60	73
純資産合計	31,747	32,696
負債純資産合計	54,668	55,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	51,721	55,597
売上原価	44,754	47,924
売上総利益	6,966	7,673
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	824	865
給料及び賞与	2,294	2,421
福利厚生費	563	585
賞与引当金繰入額	241	260
退職給付費用	119	124
役員退職慰労引当金繰入額	21	47
旅費交通費及び通信費	187	208
減価償却費	294	309
その他	1,026	1,074
販売費及び一般管理費合計	5,572	5,896
営業利益	1,393	1,777
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	21	26
受取家賃	73	70
仕入割引	43	42
為替差益	49	—
その他	96	95
営業外収益合計	300	250
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	0
減価償却費	8	8
支払保証料	9	5
その他	10	11
営業外費用合計	31	26
経常利益	1,663	2,001
特別利益		
固定資産売却益	96	—
受取保険金	41	20
負ののれん発生益	4	—
特別利益合計	142	20
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産圧縮損	76	—
投資有価証券評価損	4	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	93	—
税金等調整前四半期純利益	1,712	2,021
法人税、住民税及び事業税	555	749
法人税等調整額	123	95
法人税等合計	679	845
少数株主損益調整前四半期純利益	1,032	1,176
少数株主利益	29	12
四半期純利益	1,003	1,164

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,032	1,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	96
為替換算調整勘定	147	9
その他の包括利益合計	375	106
四半期包括利益	1,408	1,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,364	1,271
少数株主に係る四半期包括利益	43	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は、軽微であります。